

自治公民館加入促進検討会

【第 2 回】

令和 7 年 7 月 1 0 日
地域振興部 地域振興課

1 前回のふりかえり

- (1) 第1回検討会の意見の整理
- (2) 検討の方向性

2 柱ごとの検討項目の設定

- (1) アンケート結果（自由記述）の整理
- (2) 検討項目（案）

3 他自治体の取組事例紹介

- (1) 宮城県仙台市
- (2) 千葉県流山市
- (3) 京都府京都市
- (4) 兵庫県神戸市
- (5) 島根県出雲市
- (6) 福岡県北九州市

4 今後のスケジュール

1 前回のふりかえり

(1) 第1回検討会の意見の整理

問題点・課題	対策の方向性
<ul style="list-style-type: none">・ 加入しなくても困らない・ メリットが不明確	<ul style="list-style-type: none">・ メリットの明確化と効果的な情報発信・ 「入らないメリット」よりも「入るメリット」の強調・ メリット・デメリットだけで考えることの限界
<ul style="list-style-type: none">・ 仕方なく加入している実態・ 役員になりたくない	<ul style="list-style-type: none">・ 「やらされ・押しつけ型」から「魅力と納得型」への転換
<ul style="list-style-type: none">・ 共働き家庭の増加・ 活動に参加する時間がない	<ul style="list-style-type: none">・ 社会変化（人口減少と共働き増加）への対応・ 子育て世代が参加しやすい時流に沿った組織再編・ 活動参加形態の多様化
<ul style="list-style-type: none">・ 自治公民館の閉鎖的体質・ 意見が通らない組織体制	<ul style="list-style-type: none">・ 抜本的な改革・ 若い世代の意見を取り入れた新たな挑戦・ 新しい枠組みや発想での取組
<ul style="list-style-type: none">・ 公民館組織自体の存続危機への懸念	<ul style="list-style-type: none">・ ケアコミュニティの形成における自治公民館の役割を考える・ 自治公民館加入促進条例におけるそれぞれの役割の確認・ 伝統の継承と時代の変化への対応
<ul style="list-style-type: none">・ 高齢者を中心とした行事や活動・ 館員の高齢化・ 地域団体（PTA、育成会等）の加入率の低下	<ul style="list-style-type: none">・ 子どもを中心とした活動設計の提案・ 子どもを通じた親への働きかけ・ 「こどもまんなか」・ 自治公民館と地域団体の連携
<ul style="list-style-type: none">・ 会費の負担感	<ul style="list-style-type: none">・ 退会者、未加入者への利用料金設定
<ul style="list-style-type: none">・ 転入者の未加入・ 転入者への情報提供不足	<ul style="list-style-type: none">・ 自治公民館加入促進条例の活用とアパート居住者への加入促進対策・ 転入者への自治公民館の情報提供の充実

1 前回のふりかえり

(1) 第1回検討会の意見の整理

【その他の意見】

- ・ 都城市では大きな災害が少ないため「加入しなくても大丈夫」という意識が広がり、自助・共助の精神が欠如している。
- ・ 現在、全国的に自治会の女性参画率は低い状況にある一方、災害経験のある地域では女性参画率が高いという相関関係がみられる。
- ・ 市が提示した自治公民館の3つの柱に「ジェンダー」「SDGs」「ウェルビーイング」など縦横斜めの視点を加えた議論が必要である。
- ・ 若者世代の考え方と、現在、公民館活動をされている方の考え方のギャップを埋めるのが最優先ではないか。

1 前回のふりかえり

(2) 検討の方向性



2 柱ごとの検討項目の設定

(2) 検討項目（案）

1 誰もが参加しやすい体制づくり

- ・若い世代の参加しやすい柔軟で効率的な組織運営について
- ・子どもを中心とした活動について
- ・未加入者（転入者等）への自治公民館活動の周知について
- ・役員の負担軽減、適切な行政協力業務について
- ・会計や意思決定の透明化について
- ・

2 安心して暮らせるまちづくり

- ・防災・減災における自治公民館の役割について
- ・防犯（見守り活動、防犯灯等）における自治公民館の役割について
- ・支えあえる地域のつながりの形成について
- ・

3 快適に暮らせるちづくり

- ・ごみステーションの整備
- ・環境美化活動について
- ・
- ・

3 他自治体の取組事例紹介

(1) 宮城県仙台市

基本情報

■現住人口	1, 094, 472人	(令和7年6月1日時点)
■現住世帯数	555, 373世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	398, 695世帯	
■自治会数	1, 371自治会	
■自治会加入率	72.5%	(令和6年6月1日時点)
■連合組織への加入率	93.6%	(令和6年6月1日時点)

事例集「その手があったか」

仙台市内の町内会が実施している「担い手発掘・育成」「デジタル技術活用」「活動の見える化・見直し」などに様々な工夫を凝らした活動を紹介している事例集

【抜粋】

- No.1-01 お任せするのも一つの手！—Win-Winの関係で省力化を図る—
- No.1-03 デジタル化による業務効率化を目指す—IT導入により“楽しい”町内会へ—
- No.3-01 現役世代会長のアクションで町内会運営がスリムでスムーズに
- No.4-02 ゆるやかでも一体的なコミュニティ形成を—ミニマムで持続可能な町内会運営—
- No.5-01 「お互いさまの助け合い」—役員の実生活スタイルに合わせた無理のない柔軟な町内会運営—
- No.5-02 すべて自前じゃなくてもいいのでは？—外部の力を取り入れたいお祭り運営—



事例集QRコード

3 他自治体の取組事例紹介

(1) 宮城県仙台市

負担軽減
(役員)

地域団体連携型

No.1 -01 お任せするの一手！

- ・ 町内会の役員の年齢は60代から80代で、70代が最も多く、アパートや坂道が多い地域
- ・ 会員の高齢化が進み、広報物の配布への対策が必要な中、有償ボランティアや委託などを検討
- ・ 町内にある就労継続支援B型事業所に相談
- ・ 施設利用者が集合住宅へ広報物配布することについて、班長の賛同を得た後、会員に説明し、意見を求めた。
- ・ アパートの管理会社や住人にもお知らせし、温かい気持ちで見守っていただくよう配慮
- ・ 広報物を配布する施設利用者はビブズを着用し、職員が同行



→役員の負担軽減の実現

→施設利用者の「誰かの役に立っている」という誇りと地域住民との交流

負担軽減
(役員)

デジタル化型

No.1 -03 デジタル化による業務効率化を目指す

- ・ 子育て世代から定年前の世代（40～60代）が多い町内会で158世帯
- ・ 紙による回覧板や電子メールを活用していたが、周知に一定の時間を要したり、緊急時の連絡が遅れるなどの問題があった。
- ・ 2つのLINE（LINEグループ、公式LINE）を導入。役員のみで試行後、町内会全体に公開し、町内会サポーターの募集などに活用し、活動に参加しやすい取組を実施
- ・ また、仕事で役員を引き受けづらい会員に合わせ、Web会議を活用
- ・ 公式LINEの登録者数は約半数。デジタルに不慣れな会員のため、回覧板はデジタルと紙の併用

→情報発信に対して問合せや清掃活動へのお礼などが届き、双方向でのやり取りが可能となった。

3 他自治体の取組事例紹介

(1) 宮城県仙台市

No.4 -01 現役世代会長のアクションで 町内会運営がスリムでスムーズに

- ・会長、副会長ともに30代で、役員は30代から50代が中心。60代以上の役員も仕事をしている人が多いことから、負担軽減のためにLINE WORKSを導入
- ・操作不安の声に応じて手順書を作成し、班長を含めた役員の間で導入が進んだ。

→役員への周知物がポスティングからLINE WORKSによる一斉周知が可能となった。

→公園管理のボランティア募集などにも活用し、人が集まるようになった。

- ・役員の仕事内容を「見える化」すること、次世代の引継ぎのため、行政への申請手続きなどをテキスト化し、LINE WORKS内で共有

→会長の負担軽減、役員のパワハラ防止の蓄積

負担軽減
(役員)

デジタル化型



LINE WORKS トーク画面

No.4 -02 ゆるやかでも一体的なコミュニティ形成を

- ・令和5年5月に設立されたマンション住民による360世帯の町内会
 - ・「ゆるやかで一体的なコミュニティ形成」の趣旨に賛同した準備メンバーで町内会を設立
- 町内会費は無料とし、基本的な運営資金には市からの町内会育成奨励金や市政だより等の配布謝礼金、集団資源回収代を充てている。

- ・イベントや会合等の案内は公式LINEを活用
- ・会員同士の親睦と防災力向上のため「町内会クリスマスイベント」を実施。運営は役員負担軽減のため、公式LINEで実行委員を募集

→スタンプラリーの実施により、楽しみながら建物内の防災機能を知る機会となった。

負担軽減
(会員)

魅力と納得型

3 他自治体の取組事例紹介

(1) 宮城県仙台市

No.5-01 「お互いさまの助け合い」

負担軽減
(役員)

ジェンダー型

ライフスタイル
重視型

- ・平成20年に運営開始。現役世代が多く、運営に参加できる人が少ないなか、「できる人でやりましょう」との声かけに応えた女性のみで15年以上運営。来期から男性も役員に就任
- ・役員会は月1回、木曜日の19時から30分～60分
- ・家庭が第一と考え、介護や受験等の諸事情による年度途中の役員の欠員は補充しない、拘束時間や金銭面の負担を考慮して飲み会を行わないなど、**役員のライフスタイルの変化に柔軟に対応**
- ・**集会所建設の際、女性の視点を取り入れ、災害時を想定した使い勝手の良い設計**とした。
(滑らない床材の選定、収納付きベンチの設置、女性の背丈でも手が届く災害用備蓄棚・大収納のロフト設置等)
- ・若い子育て世代の応援として、子育て支援活動「ずんだっこ」を開催



集会所の倉庫（奥にはロフト用の階段あり）

No.5-02 すべて自前じゃなくてもいいのでは？

負担軽減
(役員)

企業等連携型

- ・5つの単位町内会からなる連合町内会
- ・毎年1,000人以上が来場する夏祭りにおいて、負担軽減の取組として地域からの出店に加え、キッチンカーを手配（手配料、場所代無料）
- ・会場内のテントや机・いすの設営を事業者へ委託
→地域住民の負担が減り、純粹に祭りを楽しめるようになった。
→設営の必要がなくなり、スケジュール通りの運営が可能となった。



手配したキッチンカーの様子

3 他自治体の取組事例紹介

(2) 千葉県流山市

基本情報

■現住人口	214,237人	(令和7年6月1日時点)
■現住世帯数	92,103世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	53,515世帯	(令和6年10月1日時点)
■自治会数	184自治会	
■自治会加入率	58.9%	
■連合組織への加入率	市全体の連合組織なし 市内4地域のうち、連合組織があるのは北部のみ	

円滑な自治会活動に向けた取組事例

自治会が抱える様々な課題の解決のために工夫を凝らしている取組事例を紹介

【抜粋】

- ICTの活用策
- 自治会長や役員の負担軽減策
- 自治会員の高齢化への対応策



WebページQRコード

3 他自治体の取組事例紹介

(2) 千葉県流山市

負担軽減
(役員)

デジタル化型

ICTの活用策

- ・自治会構成員の多様化に伴い、多様なニーズに対応していくために、紙とICTを併用
- ・自治会員がどこにいても情報にアクセスできることや簡単に相談ができるように、ホームページを運用し、自治会員への情報提供や相談窓口を設置
- ・ライフスタイルが違う人同士でもやり取りしやすいようZoomやLINE公式アカウントを活用
- ・LINE公式アカウントや自治会ホームページを利用した回覧板のデジタル化

負担軽減
(役員)

体制見直し型

企業等連携型

自治会長や役員の負担軽減策

- ・負担が集中しないよう「役割分担」や「分業化」を実施
- ・総入替えとならないよう、副会長を2年任期にし、旧副会長2人、新副会長2人の体制に変更
- ・引継ぎしやすいよう、自治会の運営マニュアルを作成
- ・班長の役割を軽減し、イベント単位で運営を手伝ってくれる方を一般会員から募集
- ・自治会内だけで解決できない問題はNPOなどの市民活動団体や企業等と協力、連携

加入促進

自治会員の高齢化への対応策

- ・お祭りやワークショップ等を開催し、参加者の若返りを促すことで役員の交代につなげる。
- ・子育て世代のお父さんお母さんにイベントの企画・運営に参加してもらい、自治会活動参加へのきっかけを作る。
- ・親子世代に向けたイベントの実施
- ・自治会の活動内容を加入のお願いの依頼文とともに全戸ポスティングし、加入者を増やした。

3 他自治体の取組事例紹介

(3) 京都府京都市

基本情報

■現住人口	1, 434, 536人	(令和7年6月1日時点)
■現住世帯数	757, 878世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	455, 725世帯	(令和6年4月1日時点)
■自治会数	—	
■自治会加入率	60.6%	(令和6年度)
■連合組織への加入率	—	

新しい地域活動スタイル2

役を担える世帯が少ない、高齢者が多く行事が大変、退会する人が多い、役員の負担が大きいなど、自治会・町内会が抱える様々な困りごとに工夫して取り組まれている活動の事例を紹介

【抜粋】

- 1 住民の参加が少ない
- 2 役を担える世帯が少ない
- 3 活動が負担
- 4 連携の工夫



事例集QRコード

3 他自治体の取組事例紹介

(3) 京都府京都市

ダイバーシティ

防災・減災

1 住民の参加が少ない

- ・外国籍の方と子ども同士が仲良くなったので、子ども会に勧誘
- ・消火器の場所や避難場所などを記したマップを作り町内会で配布
- ・災害発生時に「私は大丈夫だよ」と知らせるための黄色い旗を各世帯に配布

負担軽減
(役員)

組織再編型

デジタル化型

2 役を担える世帯が少ない

- ・回覧物の写真を撮って組のLINEグループにアップし、LINEが使えない方だけに配布
- ・役員とは別に総務係を自治会長が任命。配布物の仕分けや案内文作成等、時間が取れる方に依頼
- ・高齢世帯が増え、組ごとに役を担える世帯数に偏りが出てきたため、組を再編
- ・口頭での引継ぎを各役員の仕事の一覧を毎年更新

負担軽減
(会員)

活動見直し型

3 活動が負担

- ・伝統文化が途絶えないよう、活動を縮小して継続
- ・これまでやっていた活動に優先順位をつけ、防災活動に注力
- ・デジタル技術が得意な人にスマホの使い方を教えてもらったり、パソコンやスマホで地域の情報が見られるよう、発信ページを作ってもらった。

4 連携の工夫

活性化

- ・子ども支援団体に自治会館を提供、子どもを通して地域での交流が拡大
- ・個人会員とは別に企業や団体は賛助会員として参加してもらっている。
- ・町内会と企業が一緒に協議会を立ち上げ、景観や悪臭などの地域特有の課題を話し合い

3 他自治体の取組事例紹介

(4) 兵庫県神戸市

基本情報

■現住人口	1, 487, 990人	(令和7年6月1日時点)
■現住世帯数	775, 416世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	把握なし	
■自治会数	約2, 800自治会	
■自治会加入率	把握なし	
■連合組織への加入率	62.1%	(令和4年度時点)

自治会業務負担軽減の事例集

自治会運営、役員としての業務負担が大きいなどのみがある人に向け、工夫して負担軽減に取り組んでいる自治会を紹介している事例集

【抜粋】

- 活動事業の見直し・ICT導入
- 事務の見直し
- 事務見直し・会議の負担軽減
- 引継ぎマニュアルの作成



事例集QRコード

3 他自治体の取組事例紹介

(4) 兵庫県神戸市

負担軽減
(役員)

活動事業見直し型

デジタル化型

活動事業の見直し・ICT導入

- ・自治会活動を難易度、重要度、優先順位の3つの項目それぞれで評定（A、B、C）。役員で話し合い、活動が必要か必要でないかを議論して整理
- ・継続すべき事業を整理し、継続する事業の作業手順書を作成し、総会で報告
- ・誰でもできる役員の引継ぎ方法とサポート体制を確立
→運営のスリム化と役員の負担軽減の取組により、役員以外にも協調性が生まれる変化が出た。
- ・安全・安心・住環境・衛生を保持している自治会の働きを解説したチラシを作成し、啓発活動を継続中
- ・役員間でグループLINE、BANND(グループチャットアプリ)を試行検証中
若い世代も使いやすい、情報伝達が素早くできる、役員の負担を大幅に軽減できる、というメリットを総会にて提案し合意を得て導入する予定

負担軽減
(役員)

活動事業見直し型

事務の見直し

- ・新役員に対してアンケートを行い、アンケート結果をまとめて配布
→皆の考えが分かり、同じ不安を共有していることが分かった。
- ・最も要望の多かった「役員会などの拘束時間の長さ」について、会議開催前に準備資料を共有し事前に検討結果・方針を示すことで時間短縮へ
- ・会議後は、課題リストを作成し、担当者や期限を明確にし、処理状況を役員全員で共有
- ・住民からの要望は、まず副会長に連絡し、その後会長へあげ、役員一人で抱え込まない体制へ
- ・ラジオ体操など負担の大きい事業は、相談した上で廃止

3 他自治体の取組事例紹介

(4) 兵庫県神戸市

事務見直し・会議の負担軽減

負担軽減
(役員)

活動事業見直し型

- ・ **会費の集金**は年2回から**年1回**
- ・ 会議等の回数や時間の負担を減らした。
→ **役員の負担軽減につながった。今のところ、会議を減らしたことでの弊害は少ない**
- ・ 文書にて業務の説明を行い、**新幹事の不安軽減**と自治会への理解を求めている。
- ・ 敬老会で70歳以上の高齢者に渡す品を、ポストに投函できるものにし、原則手渡しではあるが、不在時はポストに投函することとした。
- ・ **回覧の回数削減、中止**
- ・ **会長**の月1回の防犯見回りの免除など、**職務を緩和**した。

引継ぎマニュアルの作成

負担軽減
(役員)

活動事業見直し型

- ・ 役員の業務を減らすために自治会業務の洗いだしを行い、必要な業務と不要な業務の選定を実施
→ 会員の訃報に際して、**地域へのお知らせや自治会からの葬儀参列をやめた**（見舞金のみ交付）
→ イベント、お祭り時のブース出展や神輿をやめた
→ **班長会**は2か月に1回(6回) ⇒ **3か月に1回(4回)**へ
→ 神社への寄付活動、地域の見守り活動は継続
- ・ 誰が会長になっても、やるべきことが分かるように引継書、業務一覧を作成
- ・ 2年ごとに1班から順番に会長に就任することとし、数十年先まで一覧表を作成
→ **会長（自治会）としてするべきものをスリム化したため、悩むことが少なくなった。**
→ 業務の減少、引き継ぎ書の作成により、会長就任へのハードルが以前より下がり自治会運営の省力化につながった。

3 他自治体の取組事例紹介

(5) 島根県出雲市

基本情報

■現住人口	171,809人	(令和7年3月31日時点)
■現住世帯数	70,824世帯	(令和7年3月31日時点)
■加入世帯数	36,908世帯	(令和6年4月1日時点)
■自治会数	2,308自治会	(令和6年4月1日時点)
■自治会加入率	—	
■連合組織への加入率	53.9%	(令和6年4月1日時点)

自治会に関する取組事例集

出雲市が令和3年度から実施している「自治会支援アドバイザー事業」のモデル地区での活動状況や各自治会が実施している取組を紹介している事例集

【抜粋】

- 「自治会支援アドバイザー事業」モデル地区の活動状況
- 自治会加入促進活動事例
- 自治会準会員制度等事例
- 自治協会費等減免制度事例



事例集QRコード

3 他自治体の取組事例紹介

(5) 島根県出雲市

行政支援

「自治会支援アドバイザー事業」モデル地区の活動状況

自治会加入率向上及び活動の活性化につなげるため、自治会の体制、運営についての課題を洗い出し、専門家の指導・助言を受けながら、解決方法を導くことを目的に、令和3年度から「自治会支援アドバイザー事業」を開始。地区ごとに事業に取り組んでいる。

【直江地区】

- ①自治会の現状と課題を住民で共有し、今後のまちづくりについて住民同士が意見交換する懇談会を開催
→住民に関心を持ってもらう同時に、自治会の新しい取組例を紹介する機会となった。
- ②自治会加入世帯の負担軽減化や役員の見直しの検討
- ③地区住民の交流事業及び外国人住民との交流の検討
→地区内にある協力会社において、災害時の情報伝達に会社の一斉送信システムを使うことや、地域情報のチラシを置いてもらうこととなった。
- ④若い世代や外国人住民を対象に、新しい情報ツールとして、Facebookの運用を開始。また、日本語とポルトガル語で情報誌を作成

自治会加入促進活動事例

加入促進

【荘原地区】タウンミーティングの開催

- ・令和5年度 どうする荘原～自治会って、なに、なんのため、だれのため
→自治会未加入者を含む20代から80代までの住民等が参加、意識啓発のきっかけへ
- ・令和6年度 光る荘原へ～光る荘原でありたい、持続可能な私たちの地域を見いだそう



3 他自治体の取組事例紹介

(5) 島根県出雲市

負担軽減
(役員)

制度見直し型

加入促進

自治会準会員制度等事例

【檜山地区】準町内制度

- ・役職は自治会長（町内会長）のみ
- ・自治協会に加入してもらい、会費は通常の金額を納めてもらう。
- ・活動には積極的な参加を依頼
- ・新興住宅地や既存の自治会で世帯数が減り、通常の役割の維持が困難な自治会でこの制度を活用している。

【直江地区】準会員制度

- ・ある自治会の一班で実施。3年間のお試し期間を経て自治会に加入してもらう。
- ・期間中は、自治会費はなく、入会と班会費のみを支払う。自治会の役は免除。燃えるゴミの収集箱を使える。共同共役（公園一斉清掃、燃えるゴミ収集箱の清掃）には参加してもらう。
- ・本加入した世帯は、加入から3年間は役を免除

負担軽減
(会員)

活動見直し型

自治協会費等減免制度事例

①高年齢者世帯

【稗原地区】80歳以上の高齢者独居世帯は半額減免

【朝山地区】高齢者のみの世帯など特別な状況がある世帯（障がい者世帯、低所得世帯等）で、かつ、会費納入の負担が大きい世帯は申請により減免（審査会）

【神門地区】80歳以上の独居又は80歳以上の高齢者のみ（夫婦、兄弟等）の世帯は半額減額

②借家・集合住宅

【塩冶地区】住宅・アパート世帯は減免

【川跡地区】借家世帯は減免

【長浜地区】市営住宅は減免



3 他自治体の取組事例紹介

(6) 福岡県北九州市

基本情報

■現住人口	902,358人	(令和7年6月1日時点)
■現住世帯数	439,985世帯	(令和7年6月1日時点)
■加入世帯数	262,140世帯	(令和5年4月1日時点)
■自治会数	2,742自治会	(令和5年度) ※令和6年度は2,727自治会
■自治会加入率	60.0%	(令和5年4月1日時点)
■連合組織への加入率	※未加入54自治会数(～R5脱会累計数) 65自治会(～R6脱会累計数)	

自治会加入促進・脱会防止・活動事例集 (第三版)

各自治会・町内会において、会長をはじめとする地域の方々がみ、自治会の活性化や加入促進・脱会防止に効果をあげている取組やデジタル技術を活用した取組を紹介している事例集

【抜粋】

- 入居のタイミングに合わせた働きかけ
- 地域の実情に応じた組織や仕組みの見直しの取組
- 誰でも参加できる仕組みや組織づくりの取組
- 企業、学校、地域の関係団体との連携



事例集QRコード

3 他自治体の取組事例紹介

(6) 福岡県北九州市

加入促進

入居のタイミングに合わせた働きかけ

- ・新築の戸建て住宅の場合は町内会長と組長が各戸に出向き、新築マンションの場合は施工主主催の説明会に参加し、町内会加入を勧めている。
→マンション1棟全世帯の加入に成功したことも
- ・新興住宅地などは、新築マンションと同様、**開発業者に素早く交渉して連携**を図り、加入につなげている。

負担軽減
(役員)

組織再編型

活動事業見直し型

負担軽減
(会員)

活動見直し型

地域の実情に応じた組織や仕組みの見直しの取組

- ・空き家が増え、世帯数も減り、自治会の役員の成り手の不足に悩んでいる現状を背景に、校区内に67あった自治会を56自治会まで集約し、地域全体としての組織のスリム化を図った。
→役員の成り手の不足等の課題も若干解決されてきている。
- ・**組長等役員の順番制を廃止**し、出来る方に会長・副会長がお願いに行くことで脱会防止
- ・**高齢世帯の会費の免除、障害者（一級、二級）の会費、掃除の不参加金等の全額免除、役員の免除制度**などの検討を行い、統一的なルールで実施
- ・行事は、敬老会、一人暮らし高齢者の見回り、バスツアー、一斉清掃、安全安心パトロールなど**最低限のものを行い、役員の負担の軽減**を図っている。
- ・活動への負担感を理由に脱会などの相談があれば、自治会長と一緒に訪問して対応
- ・自治会加入者の負担で運営されている防犯灯やゴミスネットを未加入者が利用している不公平感という課題に対し、**自治会未加入世帯の方々と役員との対話の場**を設けた。
→意見交換会に参加した6世帯、参加できなかった3世帯からも加入の意思表示があった。



3 他自治体の取組事例紹介

(6) 福岡県北九州市

加入促進

活性化

誰でも参加できる仕組みや組織づくりの取組

- ・自治会が設立されていない地域、解散している地域など、自治会に入りたくても入れない方の受け皿を校区連合会で設立
- ・引っ越し先に町内会がなく入ることができない人や、事情があり町内会を脱会した人達が加入できる町内会として「飛地町内会」を設立
- ・町内の企業（病院等含む）に町内会運営に関する資料と収支状況を持参し、入会を依頼。ただし、町内会役員は依頼しない。

加入促進

活性化

企業、学校、地域の関係団体との連携

- ・不動産業者に自治会の役員として加入してもらい、地元へ転入しようと訪れる方に自治会の重要性を説明してもらっている。また、地域内に転入動向について情報共有
- ・子どもをキーワードとして、自治会、学校、PTAが一体となって地域活動に取り組める体制づくりを進めており、各イベントで地域の子ども（男女各1名）に挨拶をしてもらっている。
- ・自治連合会とまちづくり協議会、社会福祉協議会等が一体となって活動し、3団体で定期的に合同会議を行い、相互連携を図っている。
→自治連合会防災防犯部会、まちづくり協議会、社会福祉協議会の生活安全部、小・中学校やPTA、学童からなる学童安全部が連携して生活安全パトロールを実施
→自治会役員の負担が軽減



4 今後のスケジュール

日 程 (案)	内 容	場 所
7月11日 (金) 10:00~12:00	「都城市自治公民館連絡協議会 運営研修会」 講演会：共助でつくる災害に強い地域 講 師：国立女性教育会館 理事長 萩原 なつ子氏	ウエルネス交流プラザ
8月7日 (木) 14:00~16:00 (調整中)	第3回検討会	未定 (未来創造ステーション)
10月上旬 (調整中)	第4回検討会	未定 (未来創造ステーション)
11月中旬	第5回検討会	未定
12月中旬	第6回検討会	未定
1月下旬	市長への報告	市役所4階秘書広報課前会議室

新域

幸せ上々、みやこのじょう

日よりの光と緑、とっておきの自然と伝統